

令和5年度
国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク事業
北淡路地区谷山ダム地震計設置工事

特 別 仕 様 書

近畿農政局
淀川水系土地改良調査管理事務所

項 目	内 容	備 考
第1章 総 則 1. 適用範囲	令和5年度 国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク事業 北淡路地区谷山ダム地震計設置工事（以下「本工事」という。）の施工に当たっては、農林水産省農村振興局制定「施設機械工事等共通仕様書」（以下「共通仕様書（施）」という。）及び近畿農政局施設機械工事共通事項書に基づいて実施する。 同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。	
第2章 工事内容 1. 目 的	本工事は、国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク事業に基づき、谷山ダムの地震観測計器類の設置を行うものである。	
2. 工事場所	本工事において対象とする、工事目的物の設置予定地は以下のとおりであり、別添位置図に示すとおりである。 兵庫県淡路市楠本地内	
3. 工事概要	本工事の概要は次のとおりである。 谷山ダム地震観測計器類設置 1 台	
4. 工事数量	別紙-1「工事数量表」のとおりである。	
5. 施工範囲	本工事の施工範囲は、設計図書に示す設備の設計、製作、輸送、据付及び試運転調整までの一切とする。 なお、既設の地震観測計器類の撤去は行わないものとする。	
第3章 施工条件 1. 工程制限	資機材の現地搬入作業及び据付作業は、施設管理者との調整が必要なため、監督職員と協議して日程を調整するものとする。	
2. 工事期間中の作業期間	（1）工場製作の工事期間には、休日等4週8休を見込んでいる。 （2）現場据付の工事期間には雨天・休日等13日（月平均）を見込んでいる。 （なお、休日等は土曜日、日曜日、祝日、年末年始休暇である。）	
3. 作業時間の制限	据付工事の施工は、開庁日の8時30分～17時15分までとする。 ただし、やむを得ず閉庁日や夜間作業を行う場合は、監督職員に届出を行うものとする。	
4. 施設管理者との調整（水管理施設の運用）	本工事の施工に当たっては、既存の水管理システムの運用に支障とならないように施工するものとするが、やむを得ず既存の水管理システムの停止等が必要となる場合は、あらかじめ監督職員と協議するものとする。	

項 目	内 容	備 考
5. 工期	本工事は、受注者の円滑な工事施工体制を確保するため、事前に建設資材、建設労働者などの確保が図れるよう余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期（工事開始日）を任意に設定することができる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、別記様式1により、工事の始期を発注者に通知しなければならない。 余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の手配等を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う手配等は受注者の責により行うものとする。 工期：工事の始期から170日間 （ただし、令和5年10月5日（工事開始日）の前日までとする。） 契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。	
第4章 現場条件		
1. 既設設備等との受渡し条件	本工事で既設設備等に接続する内容は次のとおりである。 既設設備からの電源接続は、既設分電盤の端子台から AC100V（単相、2線、60Hz）の接続とする。	
2. 関係機関との調整	（1）関係諸法令、諸規則の遵守 工事の実施にあたっては、関係諸法令、諸法規を遵守して行うものとする。 （2）河川法に基づく協議 河川区域内の施設であることから、河川管理者と調整を行っており、施工までに調整を了する予定である。その結果、仮設計画等に変更が生ずる場合は契約変更の対象とする。	
3. 搬入路	現場への搬入路は、4 t 車の進入が可能である。	
4. 第三者に対する措置	（1）騒音・振動対策 騒音・振動等の対策については、十分に配慮するとともに、地域住民との協調を図り、工事の円滑な進捗に努めなければならない。 （2）保安対策 本工事における交通誘導警備員は計上していないが、現地交通状況等により必要な場合は、監督職員と協議するものとする。 （3）その他 既設構造物及び第三者に損害を与えた場合は、受注者の責任で処理するものとする。	
第5章 提出図書等		
1. 提出図書	共通仕様書（施）第1章1-1-5に示す施工計画書、第1章1-1-6に示す承諾図書、第1章1-1-26に示す完成図書及び施工図は、A4版の装丁とし、監督職員が指定する日までに次に示す部数（承諾後の返却分を含む）を作成し監督職員に提出するものとする。	

項 目	内 容	備 考
	施工計画書 2部 承諾図書 2部 完成図書 3部 施工図 2部 なお、完成図書及び施工図の内容、編集等については監督職員と打合せの上、作成するものとする。また、提出書類に変更が生じた場合はその都度変更書類を提出するものとする。	
2. 承諾図書	共通仕様書（施）第1章1-1-6に示す実施仕様書・計算書及び詳細図の提出は工事の始期から60日以内に提出するものとする。 また、承諾・不承諾は提出があった日から15日以内に文書で通知するものとする。	
3. 施工図	受注者は、施工図が第三者の有する著作権を侵害し、発注者が著作権法に従い第三者に損害の回復等の処置を講じなければならないときは、発注者にかわりその損害を負担し、又は回復等の処置を講ずるものとする。	
第6章 仮 設		
1. 工事用電力	工事で必要となる電力設備及び電力料金、通信設備及び通信料金は受注者の負担とする。	
第7章 工事用地等		
1. 発注者が確保している用地	発注者が確保している工事用地及び施工中に使用することができる作業スペース（以下、「工事用地等」という。）は、谷山ダム敷地内とするが、施工に当たっては、施設管理者と調整の上、監督職員の指示に従うものとする。	
2. 工事用地等の使用及び返還	（1）工事用地等の返還に当たっては、使用条件に基づき必要な措置を講じた後、監督職員の確認を受けなければならない。 なお、受注者が施設管理者に返還する際には立会いしなければならない。 （2）発注者が確保している工事用地等以外の用地が、受注者の都合により必要となった場合は、一切を受注者の責任により処理するものとするが、借地する場合及び返還する場合は、発注者に報告するものとする。	
第8章 貸与資料	本工事の設計・施工において関連する次の資料は貸与する。 （1）資 料 名 1）平成24年度 国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク事業管内農業用ダム観測計器類整備工事（東条川地区等）完成図書 2）平成30年度 国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク事業加古川水系地区他（大和高原北部地区他） 防災情報ネットワーク接続工事 完成図書 （2）貸与期間 工事契約から工事完成まで （3）返納場所 近畿農政局淀川水系土地改良調査管理事務所 （4）貸与条件 貸与資料の内容については、発注者の許可なく他に公表してはならない。	

項 目	内 容	備 考																						
第9章 試運転調整	本工事の試運転調整に要する電力料金（基本料金、使用料金）、通信回線使用料金は施設管理者において負担する。																							
第10章 設計																								
1. 一般事項	（1）受注者は、第11章及び本章に示す設計条件等に基づき設計図書及び第8章貸与資料について照査し、設備の製造設計を行うものとする。 （2）土地改良事業計画設計基準、関係する諸基準及び規格を遵守し、設計条件及び設置条件に対して十分な強度、性能及び機能を有するものとする。 （3）耐久性及び安全性ならびに維持管理を考慮した構造とする。 （4）観測が確実で操作の容易なものとする。 （5）設計、製作、据付に当たって特許等を使用する場合は、その詳細を明記するものとする。																							
2. 設計諸元	（1）環境条件 機器は、次の標準環境条件において正常に動作しなければならない。 <table><tr><td></td><td>屋外機器</td></tr><tr><td>温度</td><td>-10～40℃</td></tr><tr><td>相対湿度</td><td>30～95% ※防水構造は各機器仕様によること。</td></tr></table> （注）温度、相対湿度の条件は、精度保証を示す値である。 なお、A/D変換器については、-10～50℃とする。 （2）機器への供給条件 機器への供給電源は、次の電源方式、電源仕様とする。 <table><tr><td>電源方式</td><td>電 源 仕 様</td><td>備 考</td></tr><tr><td>交流電源方式 (AC)</td><td>①相数・電圧：単相2線、100V±10V ②相数・電圧：3相3線、200V±20V ③周波数：60Hz±3Hz</td><td></td></tr></table> （注）予備電源装置の周波数変動±3Hzに対しても機器の性能、機能に影響を与えないものとする。 （3）信号情報受渡し条件 各管理対象設備からの信号情報の受渡し項目は、別紙－2「管理項目表」に示すとおりとし、信号受渡し条件は次による。 1）監視信号 無電圧連続a接点信号（DC24V 30mA） 2）デジタル計測信号 無電圧連続a接点信号（DC24V 30mA） 3）アナログ計測信号 DC 4～20mA 4）制御信号 無電圧連続～ 有電圧連続～ （4）伝送路回線構成 伝送路回線及び対向方式は、次のとおりである。 <table><tr><td>伝送区間</td><td>伝送路種別</td><td>伝送路構成</td><td>伝送速度 (ベストエフォート)</td><td>対向方式</td></tr><tr><td>中央管理所～ 谷山ダム管理所</td><td>NTT専用回線(帯域品目3.4kHz)</td><td>4線式</td><td>2400bps以上</td><td>1：1</td></tr></table>		屋外機器	温度	-10～40℃	相対湿度	30～95% ※防水構造は各機器仕様によること。	電源方式	電 源 仕 様	備 考	交流電源方式 (AC)	①相数・電圧：単相2線、100V±10V ②相数・電圧：3相3線、200V±20V ③周波数：60Hz±3Hz		伝送区間	伝送路種別	伝送路構成	伝送速度 (ベストエフォート)	対向方式	中央管理所～ 谷山ダム管理所	NTT専用回線(帯域品目3.4kHz)	4線式	2400bps以上	1：1	
	屋外機器																							
温度	-10～40℃																							
相対湿度	30～95% ※防水構造は各機器仕様によること。																							
電源方式	電 源 仕 様	備 考																						
交流電源方式 (AC)	①相数・電圧：単相2線、100V±10V ②相数・電圧：3相3線、200V±20V ③周波数：60Hz±3Hz																							
伝送区間	伝送路種別	伝送路構成	伝送速度 (ベストエフォート)	対向方式																				
中央管理所～ 谷山ダム管理所	NTT専用回線(帯域品目3.4kHz)	4線式	2400bps以上	1：1																				

項 目	内 容	備 考
第11章 構造及び製作		
1. 一般事項	(1) 本設備の製作に必要な機器及び材料は、共通仕様書（施）第2章「機器及び材料」及び第13章「水管理制御設備」によるものとする。 (2) 本設備の構造及び製作は、共通仕様書（施）第3章「共通施工」及び第13章「水管理制御設備」によるものとする。 (3) 本設備は、共通仕様書（施）第13章によるものとするが、受注者の新技術及び新製品等があれば提案を行うことが可能である。 (4) 構造及び製作は、設計図書に示す設計条件、仕様に対して十分な機能を有し、耐久性、安全性、操作性及び保守管理を考慮したものとしなければならない。	
2. 機器仕様	機器仕様は、次のとおりとする。 (1) 加速度検出器（埋設型（ボーリング孔埋設）） 測定成分：加速度 検出方法：水平2方向、垂直1方向（3ch組込） 変換方式：サーボ式 制動方式：フォースバランスサーボ方式 測定周波数範囲：DC～40Hz 感度：24bit（デジタル出力（RS-422）） 測定可能範囲：水平±3000gal、鉛直±2000gal 傾斜角度：±3° 防水性：JIS C 0920 IPX8 相当 （水中形、25気圧、24時間の試験による） 避雷対策：避雷器内蔵（各芯線、シールド全てに対応） 使用温度範囲：-10℃～40℃ 外形寸法：直径φ76mm、高さ433mm 質量：約7.5kg 電源：A/Dから供給（DC±15V）、消費電流約20mA (2) A/D変換器 ボーリング孔近傍にA/D変換器（SZ-17D）を設置する。 入力抵抗：1MΩ 分解能：24bit 電圧感度：3mV/gal サンプリング周波数：100Hz サンプリングスキュー：1ms以内 防水性：JIS C 0920 IPX8 相当 （水中形、2気圧、24時間の試験による） 使用温度範囲：-10～50℃ 外形寸法：直径φ174mm、高さ100mm 質量：約4.0kg 電源：収録装置から供給（DC12V）、消費電流約250mA (3) 保護カバー 保護カバー：SUS304（A/D変換器収納）	

項 目	内 容	備 考																							
第12章 据付	受注者は設計変更が生じ、契約変更に必要な測量・設計図書の作成を監督職員から指示された場合は、それに応ずるものとする。 なお、その経費については別途協議するものとする。 据付は、共通仕様書（施）第3章第7節から第12節及び第13章第10節によるものとし、特記及び追加事項は次によるものとする。 なお、ボーリング孔は削孔済である。																								
1. 一般事項																									
2. 埋戻材	埋戻材は、底盤から1 mまでは、ガラスビーズで埋め戻さなければならない。																								
3. 電気設備	電気設備用配管類の据付は、地震時における水平移動・転倒等の事故を防止するため、法令・基準等に準拠した耐震設計を行い、監督職員の承諾を受け施工するものとする。																								
4. 据付材料	本工事で据付時に使用する主要材料は、共通仕様書（施）第2章によるものとし、特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。 （1）見本又は資料の提出 以下に示す主要材料は、使用前に見本、カタログ及び試験成績書等を監督職員に提出して承諾を得なければならない。 <table><tr><th>材 料 名</th><th>提 出 物</th></tr><tr><td>地震観測計器類</td><td>カタログ、試験成績書等</td></tr><tr><td>埋戻材（ガラスビーズ）</td><td>カタログ等</td></tr></table>	材 料 名	提 出 物	地震観測計器類	カタログ、試験成績書等	埋戻材（ガラスビーズ）	カタログ等																		
材 料 名	提 出 物																								
地震観測計器類	カタログ、試験成績書等																								
埋戻材（ガラスビーズ）	カタログ等																								
5. 特定建設資材の 分別解体等	本工事における特定建設資材の工程ごとの作業内容及び分別解体等の方法は、次のとおりである。 <table><tr><th></th><th>工程</th><th>作業内容</th><th>分別解体等の方法</th></tr><tr><td rowspan="6">工 種 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法</td><td>①仮設</td><td>仮設工事 □有 ■無</td><td>□手作業 □手作業・機械作業の併用</td></tr><tr><td>②土工</td><td>土工工事 □有 ■無</td><td>□手作業 □手作業・機械作業の併用</td></tr><tr><td>③基礎</td><td>基礎工事 □有 ■無</td><td>□手作業 □手作業・機械作業の併用</td></tr><tr><td>④本体構造</td><td>本体構造の工事 □有 ■無</td><td>□手作業 □手作業・機械作業の併用</td></tr><tr><td>⑤本体付属品</td><td>本体付属品の工事 □有 ■無</td><td>□手作業 □手作業・機械作業の併用</td></tr><tr><td>⑥その他</td><td>その他 □有 ■無</td><td>□手作業 □手作業・機械作業の併用</td></tr></table>		工程	作業内容	分別解体等の方法	工 種 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	①仮設	仮設工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	②土工	土工工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	③基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	④本体構造	本体構造の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	⑥その他	その他 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	
	工程	作業内容	分別解体等の方法																						
工 種 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	①仮設	仮設工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用																						
	②土工	土工工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用																						
	③基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用																						
	④本体構造	本体構造の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用																						
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用																						
	⑥その他	その他 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用																						
第13章 試験及び 検査																									
1. 検測又は確認 （施工段階確認）	（1）本工事の施工段階確認は、下表に示すとおりである。ただし、確認時期・頻度については、受発注者の協議により変更する場合がある。																								

項 目	内 容					備 考												
第14章 施工管理等	(2) 下表に示す以外の工種は、自主検査記録を確認する場合があるので、監督職員が求めた場合、これに応じなければならない。																	
	(3) 遠隔確認の対象工種については、特別仕様書第14章施工管理等 3. 工事現場等における遠隔確認についての(1)により決定する。																	
	<table><tr><td>工種</td><td colspan="2">確認内容</td><td>確認時期</td><td>遠隔確認対象</td><td>備考</td></tr><tr><td>水管理制御施設 (地震観測計器類)</td><td>出来形 管理</td><td>外観 状態</td><td>現地 据付時</td><td></td><td></td></tr></table>					工種	確認内容		確認時期	遠隔確認対象	備考	水管理制御施設 (地震観測計器類)	出来形 管理	外観 状態	現地 据付時			
	工種	確認内容		確認時期	遠隔確認対象	備考												
	水管理制御施設 (地震観測計器類)	出来形 管理	外観 状態	現地 据付時														
(4) 工場で行う施工段階確認は、日本国内の工場で行うものとする。																		
主任技術者の資格は、入札公告の要件による。																		
2. 施工管理	施工管理は、農林水産省農村振興局制定「施設機械工事等施工管理基準」及び共通仕様書（施）による。 なお、これらに定められていない事項については、受注者の基準によるが、この場合はあらかじめ監督職員の承諾を得るものとする。																	
3. 工事現場等における遠隔確認について	(1) 本工事において、施工段階確認、材料検査、立会などを遠隔確認で実施する場合は、契約後、受発注者の協議により決定するものとする。 (2) 遠隔確認を実施する場合の費用は、設計変更の対象とする。																	
第15章 条件変更の補足説明	本工事の施工に当たり、自然的又は人為的な施工条件が設計図書と異なる場合、あるいは設計図書に示されていない場合の施工条件の変更に該当する主な事項は、次のとおりである。 (1) 設計諸元等条件変更に係るもの (2) 他機関との調整に係るもの (3) 不可抗力によるもの (4) 法・基準の改正に係るもの (5) その他本仕様書に定めのないもの																	
第16章 公共事業関係調査に対する協力	受注者は、本工事が公共事業関係調査の対象となった場合、協力しなければならない。																	
第17章 その他																		
1. 電子納品	工事完成図書を、共通仕様書（施）第1章1-1-26及び第1章1-1-28に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。 ・ 工事完成図書の電子媒体 (CD-R、DVD-R又はBD-R) 正副2部 ・ 工事完成図書の出力 1部 (電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可)																	

項 目	内 容	備 考
2. CORINSへの登録	技術者の従事期間は、契約（変更の場合は、変更契約）工期をもって登録することとし、余裕期間を含まないことに留意すること。	
3. 週休2日による 施工	（1）本工事は、週休2日に取り組むことを前提として、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した試行対象工事である。受注者は、契約後、週休2日による施工を行わなければならない。なお、受注者の責によらない現場条件・気象条件等により週休2日相当の確保が難しいことが想定される場合には監督職員と協議するものとする。 （2）「週休2日」とは、対象期間を通じた現場閉所の日数が、4週8休以上となることをいい、対象期間内の現場閉所日数の割合が28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。なお、ここでいう対象期間、現場閉所等の具体的な内容は次のとおりである。 ①対象期間とは、工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、対象期間において、年末年始を挟む工事では年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、8月を挟む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）の場合は含まない。 ②現場閉所とは、現場事務所等での事務作業を含め、1日を通して現場作業が行われない状態をいう。ただし、現場安全点検や巡視作業等、現場管理上必要な作業を行うことは可とする。 ③降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。 （3）週休2日（4週8休以上）の実施の確認方法は、次によるものとする。 ①受注者は、契約後、週休2日の実施計画書を作成し監督職員へ提出する。 ②受注者は、週休2日の実施状況を定期的に監督職員へ報告する。なお、週休2日の実施状況の報告については、現場閉所実績が記載された日報、工程表や休日等の作業連絡記録、安全教育・訓練等の記録資料等により行うものとする。 ③監督職員は、上記受注者からの報告により週休2日の実施状況を確認するものとし、必要に応じて受注者からの聞き取り等を行う。 ④監督職員は、受注者から定期的な報告がない場合や、実施状況が確認できない場合などがあれば、受注者から上記②の記録資料等の提示を求め確認を行うものとする。 ⑤報告の時期は、受注者と監督職員が協議して定める。 （4）監督職員が週休2日の実施状況について、必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合には、受注者は協力するものとする。	

項 目	内 容			備 考
第18章 定めなき事項	(5) 発注者は、現場閉所を確認した場合は、現場閉所状況に応じた以下に示す補正係数により、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正する。			
	①補正係数			
		4 週 8 休以上 現場閉所率 28.5%(8 日/28 日)以上	4 週 7 休以上 4 週 8 休未満 現場閉所率 25%(7 日/28 日) 以上28.5%未満	4 週 6 休以上 4 週 7 休未満 現場閉所率 21.4% (6 日/28 日) 以上25%未満
	労務費	1.05	1.03	1.01
	機械経費（賃料）	1.04	1.03	1.01
	共通仮設費（率分）	1.04	1.03	1.02
	現場管理費（率分）	1.09	1.07	1.05
	②補正方法			
	当初積算において4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乗じている。なお、発注者は現場閉所の達成状況を確認後、4週8休に満たない場合は、工事請負契約書第 25 条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき上記①に示す補正係数の表に掲げる現場閉所率に応じた補正係数を用いて補正し、請負代金額を減額変更する。ただし、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られないなどにより、現場閉所の達成状況が4週8休に満たない場合は、補正を行わずに減額変更する。			
	また、提出された工程表が週休2日の取得を前提としていないなど、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、契約違反として「近畿農政局工事成績等評定実施要領」（以下「工事成績要領」という。）別紙8（事業（務）所長用）に示す「7.法令遵守等」において、点数10点を減ずるものとする。			
(1) 契約書、設計図面及び本仕様書に示されていない事項であっても構造機能上又は製作据付上当然必要と認められる軽微な事項については受注処理するものとする。				
(2) この仕様書に定めない事項又はこの工事の施工に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。				

別紙-1

令和 5 年度

国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク事業
北淡路地区谷山ダム地震計設置工事

工 事 数 量 表
【当初】

近畿農政局
淀川水系土地改良調査管理事務所

工 事 数 量 表

[illegible]

管理項目表
[凡例] △ 機側 ○ 中央管理所

局名（施設名）	管理項目	設置		データ入出力受け渡し条件		伝送		現場(テレメータ盤)		中央管理所										備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		台数	1台当たりデータ量	名称	方式	入出力信号	直送		表示		操作・制御			表示操作装置			情報処理				防災情報NW伝送																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
							T	C	デジタル（数値）	アラログ（計器形）	ランプ（表示灯）	手動操作	手動設定値制御	自動制御	表示	ランプ（表示灯）	デジタル（数値）	手動操作	設定値制御			自動制御	演算処理	集計値処理	自動制御処理	記録処理	月報警報記録	通報警報記録	操作記録																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	谷山ダム貯水位計	1	1			BCD4桁																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			</

谷山ダム管理所